



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日

上場取引所 東名札福

上場会社名 三菱重工株式会社
 コード番号 7011 URL <http://www.mhi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 宮永 俊一
 問合せ先責任者 (役職名) 経営・財務企画部長 (氏名) 鈴木 展雄
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト・マスコミ向け)

TEL 03-6716-3111
 平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	3,349,598	18.9	206,118	26.1	183,159	22.9	160,428	64.8
25年3月期	2,817,893	△0.1	163,520	46.1	149,028	72.9	97,330	296.6

(注) 包括利益 26年3月期 236,237百万円 (64.0%) 25年3月期 144,088百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	47.81	47.71	11.0	4.2	6.2
25年3月期	29.01	28.95	7.4	3.8	5.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 1,492百万円 25年3月期 2,625百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	4,886,035	1,774,223	31.6	459.99
25年3月期	3,935,119	1,430,225	35.0	410.90

(参考) 自己資本 26年3月期 1,543,399百万円 25年3月期 1,378,649百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	296,216	△151,555	△136,669	370,710
25年3月期	288,375	△76,737	△154,215	319,426

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00	26,842	27.6	2.0
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	26,843	16.7	1.8
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		25.8	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000,000	19.4	250,000	21.3	230,000	25.6	130,000	△19.0	38.74

(注) 業績見通しの前提となる未確定外貨に係る為替レートは、1ドル100円、1ユーロ130円です。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 2社 (社名)PW Power Systems, Inc.、三菱日立パワーシステムズ株式会社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無
 (注)詳細は、【添付資料】P. 13「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	3,373,647,813 株	25年3月期	3,373,647,813 株
② 期末自己株式数	26年3月期	18,328,994 株	25年3月期	18,454,838 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	3,355,303,847 株	25年3月期	3,355,147,854 株

1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】P. 20「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,039,361	0.5	122,035	27.1	108,179	16.1	17,525	△80.8
25年3月期	2,028,448	△6.8	95,983	75.5	93,145	150.9	91,380	607.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	5.22	5.21
25年3月期	27.24	27.18

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	3,296,425	1,199,700	36.3	356.77				
25年3月期	3,407,091	1,202,010	35.2	357.57				

(参考) 自己資本 26年3月期 1,197,107百万円 25年3月期 1,199,766百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したもので、リスクや不確実性を含んでおり、また、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、この業績見通しにのみを依拠して投資判断を下すことはお控え下さいますようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、この業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素には、当社グループの事業領域をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート、日本の株式相場などが含まれます。(詳細は、【添付資料】P. 3「経営成績[平成26年度の業績見通し]」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載することとしております。

○添付資料の目次

1. 経営方針	2
(1) 会社の経営の基本方針	2
(2) 中長期的経営戦略等	2
2. 経営成績及び財政状態	3
(1) 経営成績	3
(2) 財政状態	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(企業結合・事業分離等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(開示の省略)	20
(平成26年度見通し)	21
4. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 継続企業の前提に関する注記	29

1. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、エネルギー・環境、交通・輸送、産業基盤等、社会を支える様々な分野で、卓越した技術力に裏付けされた信頼できる製品・サービスの提供を通して、人々が安全で豊かな生活を営める社会の進歩に貢献することを経営の基本方針としております。

この基本方針に基づき、経営の基盤となる技術力・ものづくり力の向上、伸長事業への設備投資や研究開発、人材等の経営資源の集中、急速に進展するグローバル化への対応等の施策を実施し、事業体質の一層の強化に努めてまいります。

(2) 中長期的経営戦略等

今後の世界経済は、米国は回復基調の継続が見込まれ、欧州もウクライナに端を発した政治情勢の不安に加え債務危機のリスクが残るものの、緩やかな成長が期待されています。また、アジアにおいては、北東アジア地域における地政学的リスクとともに、国別の経済情勢はまだら模様であり、成長ペースの強さはありませんが、全体的には持ち直しの方向に向かうと予想されています。我が国経済は、本年4月の消費税率引上げ後は個人消費の落ち込みが避けられないものの、政府の経済対策をはじめ、賃上げ効果や海外景気の持ち直しと円安傾向の持続により、回復基調が続くと予想されています。

一方、当社グループの事業が関係する市場の多くは、全般的な回復には依然時間を要する状況にあり、熾烈なグローバル競争が今後も継続すると予想されることから、当社グループを取り巻く経営環境は未だ厳しい状況で推移するものと認識しております。

このような認識の下、当社グループがグローバル市場で勝ち残り、その存在価値を確立していくためには、当社グループの総合力を効率的・効果的に発揮し、事業機会を見出す領域を広げ、早期に事業規模を拡大していくことが必要です。また並行して、事業規模の拡大過程で生じる様々なリスクに対処するため、収益性を高め強靱な財務基盤を確立するとともに、企業統治・業務執行体制を高度化することが必要と考えております。「2012事業計画」の最終年度にあたる平成26年度においては、これら課題に対する各種施策の着実な推進により、「事業規模5兆円の高収益企業」に向けた、確かな基盤を作り上げてまいります。

[5兆円企業を目指して]

「2012事業計画」の大きな戦略の一つであるドメイン制への移行により、連結経営における当社グループ全体の経営資源を4つのドメインに集約いたしました。今後は、ドメイン制の下で経営資源の柔軟な活用や技術の横通しを進め、事業規模の拡大を進めてまいります。

その中でも、重点事業領域と位置付けている「エネルギー・環境」の事業領域では、当社グループが成長するための大きな鍵となる、三菱日立パワーシステムズ株式会社において、当社及び株式会社日立製作所が培ってきた技術力・営業力等の融合を加速し、シナジーの早期実現と拡大を目指します。

また、「交通・輸送」の事業領域では、当社グループの技術力と開発力の象徴であり、夢のあるプロジェクトとして社会から強い期待を集めている、リージョナルジェット機MRJの初飛行に向けて、当社グループの持つ英知を結集し、総力を挙げて取り組み、将来の成長事業と位置付けている民間航空機事業の拡大に向けた橋頭堡を築いてまいります。

次に、激化するグローバル競争を勝ち抜くため、4つの事業領域の全てにおいて、製品技術やサービス分野の補完性により、シナジー効果が期待できる事業について、引き続き M&A やアライアンスに積極的に取り組み、当社グループの事業領域拡大を図ります。

さらに、各事業領域におけるサービス事業では、サービスネットワークの拡充を継続するとともに、多様化する顧客のニーズに対応するため、既存技術の革新や新技術の開発に弛まぬ努力を続け、複数の製品・サービスを組み合わせ、ソリューション提案による事業展開を推進してまいります。

加えて、グローバルな事業展開を支える業務基盤として、当社グループ全体で活用可能なグローバルプラットフォームの整備を進めてまいります。具体的には、人事分野では、当社グループ全体での

人材の柔軟な活用・最適配置に資する人材プロフィールの整備、調達分野では、当社グループ全体を対象としたサプライヤ管理及び支出分析機能の整備、経理分野では、標準化による効率化を進め、当社グループにおけるグローバル展開の加速を強力に支援するとともに、業務プロセスの標準化等を通じてコーポレート部門における効率化とグループ経営の強化を一層推進してまいります。

[高収益企業に向けて]

戦略的事業評価によるポートフォリオマネジメントの推進を継続し、各々の事業の成長段階や財務状況を踏まえ、達成すべき利益と解決すべき課題を明確にして、経営資源の効率的配分や事業構造改革などを引き続き推進してまいります。これにより、更なる資本効率と純利益水準の向上を図り、グローバル市場における成長の維持及びリスクに対応できる財務基盤の確立に努めてまいります。また、グローバル化や事業規模の拡大に伴う、経営リスクの増大や多様化に適切に対応するため、企業統治をより一層強化するとともに、事業上の個別リスクへの対応能力を高めてまいります。具体的には、社外取締役比率を向上させることも含め、取締役会の監督機能の強化を図るとともに、新たに導入したチーフオフィサー制の下での業務執行体制を円滑かつ迅速に定着させることで、当社グループ全体の運営に適した、効率的で透明性・信頼性の高い業務プロセス及び経営体制の構築を図ってまいります。また、機動性の高い組織運営により様々なリスクに効率的に対処していくことを目指します。

当社グループは、以上の課題に取り組み、グローバル競争に勝ち残ることを目指してまいります。今後もコンプライアンスやCSR(企業の社会的責任)を経営の最優先課題と捉え、社会の持続的発展に貢献していく所存です。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

[当年度の経済情勢]

当年度における世界経済は、中国の景気拡大テンポに弱い動きが見られ、アジア全体としての成長ペースは力強さを欠いたものの、米国が徐々に上向き、欧州も下げ止まりから持ち直しの兆しが見られるなど、緩やかに回復しつつあります。我が国経済も、政府の経済財政政策等により円高傾向が修正され、輸出企業を中心に収益が改善するなど、回復基調を維持しました。

[当年度決算の概要]

このような状況の下、当年度における当社グループの連結受注高は、前年度受注規模の大きかった交通・輸送部門が減少したものの、エネルギー・環境部門を中心に、他の部門が増加したことにより、前年度を12.8%上回る3兆4,200億円となりました。

連結売上高は、全ての部門で増加し、前年度を18.9%上回る3兆3,495億円となりました。

利益面では、交通・輸送部門が悪化したものの、他の部門で採算が改善したことなどにより、営業利益は2,061億円、経常利益は1,831億円となり、それぞれ前年度を425億円、341億円上回りました。また、特別損失に客船事業関連損失引当金繰入額や事業構造改善費用等を計上する一方、特別利益に持分変動利益や投資有価証券売却益等を計上した結果、当期純利益は、前年度を630億円上回る1,604億円となりました。

[平成26年度の業績見通し]

平成26年度の業績は、売上高4兆円、営業利益2,500億円、経常利益2,300億円、当期純利益1,300億円の見通しです。

(未確定外貨に係る円の対ドル、ユーロの為替レート的前提は、1ドル100円、1ユーロ130円)

(詳細は - 21 - ページを参照下さい。)

(特記事項)

・上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断したもので、リスクや不確実性を含んでおり、また、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、この業績見通しにのみを依拠して投資判断を下すことは控えさせていただきますようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、この業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える要素には、当社グループの事業領域をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート、日本の株式相場などが含まれます。

(2) 財政状態

資産・負債・純資産の状況につきましては、総資産は、事業統合等によって連結の範囲が拡大し、売掛債権、たな卸資産、固定資産等が増加したことから、前年度末から 9,509 億円増加の 4兆 8,860 億円となりました。

負債は、借入金の返済等を行った一方で、事業統合等によって連結の範囲が拡大し、買掛債務、前受金等が増加したことから、前年度末から 6,069 億円増加の 3兆 1,118 億円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加や、為替換算調整勘定の増加等に加え、事業統合等による少数株主持分の増加により、前年度末から 3,439 億円増加の 1兆 7,742 億円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、事業規模の拡大に伴い売上債権やたな卸資産など運転資金が増加した一方で、税金等調整前当期純利益も増加したことにより、前年度から 78 億円増加の 2,962 億円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得、事業規模拡大による固定資産の取得等により、前年度から 748 億円支出が増加し、1,515 億円のマイナスとなりました。

以上により、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは 1,446 億円のプラスとなり、前年度から 669 億円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債及び長期借入金の返済等により、1,366 億円の支出となりました。

また、新規連結により 279 億円、吸収分割により 267 億円の現金及び現金同等物が増加しました。これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は前年度末から 512 億円増加し、3,707 億円となりました。

また、有利子負債は 9,574 億円となり、前年度末から 737 億円減少しました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年
自己資本比率(%)	30.0%	31.6%	31.7%	35.0%	31.6%
時価ベースの 自己資本比率(%)	30.5%	32.1%	33.9%	45.6%	41.0%
債務償還年数(年)	12.7 年	3.9 年	5.8 年	3.6 年	3.2 年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	5.3	14.8	9.6	16.5	18.1

自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用している。

※有利子負債残高は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	328,365	381,056
受取手形及び売掛金	931,469	1,188,928
有価証券	2	29
商品及び製品	139,157	161,401
仕掛品	746,640	846,201
原材料及び貯蔵品	124,038	143,298
繰延税金資産	138,934	177,253
その他	222,550	290,707
貸倒引当金	△6,333	△8,015
流動資産合計	2,624,824	3,180,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	339,262	373,000
機械装置及び運搬具(純額)	225,547	262,123
工具、器具及び備品(純額)	41,877	43,502
土地	138,382	176,418
リース資産(純額)	4,599	4,843
建設仮勘定	43,263	70,609
有形固定資産合計	792,932	930,498
無形固定資産		
のれん	4,278	116,175
その他	24,937	54,925
無形固定資産合計	29,216	171,100
投資その他の資産		
投資有価証券	297,625	402,827
長期貸付金	6,863	3,212
繰延税金資産	10,087	41,091
その他	182,459	165,524
貸倒引当金	△8,891	△9,081
投資その他の資産合計	488,144	603,575
固定資産合計	1,310,294	1,705,174
資産合計	3,935,119	4,886,035

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	663,451	801,445
短期借入金	154,014	166,296
1年内返済予定の長期借入金	150,171	186,245
1年内償還予定の社債	50,000	70,000
未払法人税等	8,723	64,487
製品保証引当金	22,135	18,314
受注工事損失引当金	35,405	62,523
客船事業関連損失引当金	—	64,126
係争関連損失引当金	61	—
前受金	427,390	567,470
その他	182,470	284,368
流動負債合計	1,693,822	2,285,278
固定負債		
社債	200,000	175,000
長期借入金	477,053	359,946
繰延税金負債	9,922	25,377
PCB廃棄物処理費用引当金	10,865	10,459
退職給付に係る負債	51,904	189,937
その他	61,324	65,812
固定負債合計	811,070	826,533
負債合計	2,504,893	3,111,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,608	265,608
資本剰余金	203,956	203,978
利益剰余金	901,397	1,031,371
自己株式	△5,394	△5,385
株主資本合計	1,365,568	1,495,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,979	43,188
繰延ヘッジ損益	142	△1,001
為替換算調整勘定	△18,040	34,658
退職給付に係る調整累計額	—	△29,019
その他の包括利益累計額合計	13,081	47,825
新株予約権	2,243	2,635
少数株主持分	49,332	228,188
純資産合計	1,430,225	1,774,223
負債純資産合計	3,935,119	4,886,035

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2,817,893	3,349,598
売上原価	2,297,072	2,695,898
売上総利益	520,821	653,700
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	323	116
役員報酬及び給料手当	132,482	163,294
研究開発費	56,537	64,622
引合費用	31,831	34,804
その他	136,125	184,743
販売費及び一般管理費合計	357,300	447,581
営業利益	163,520	206,118
営業外収益		
受取利息	2,717	3,483
受取配当金	3,876	3,297
持分法による投資利益	2,625	1,492
為替差益	7,030	2,086
その他	2,623	4,827
営業外収益合計	18,874	15,186
営業外費用		
支払利息	17,256	15,629
固定資産除却損	4,397	5,999
その他	11,711	16,517
営業外費用合計	33,366	38,146
経常利益	149,028	183,159
特別利益		
持分変動利益	—	130,661
投資有価証券売却益	8,676	13,360
固定資産売却益	4,157	11,256
負ののれん発生益	—	4,928
特別利益合計	12,833	160,206
特別損失		
客船事業関連損失引当金繰入額	—	64,126
事業構造改善費用	6,414	57,907
減損損失	—	6,910
特別損失合計	6,414	128,944
税金等調整前当期純利益	155,448	214,421
法人税、住民税及び事業税	26,059	81,137
法人税等調整額	33,080	△31,694
法人税等合計	59,139	49,442
少数株主損益調整前当期純利益	96,308	164,978
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,021	4,550
当期純利益	97,330	160,428

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	96,308	164,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,631	11,368
繰延ヘッジ損益	236	△829
為替換算調整勘定	25,638	51,688
持分法適用会社に対する持分相当額	10,547	9,026
持分変動差額	1,725	4
その他の包括利益合計	47,780	71,258
包括利益	144,088	236,237
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	143,653	224,197
少数株主に係る包括利益	435	12,040

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	265,608	203,942	822,473	△5,418	1,286,606
当期変動額					
剰余金の配当			△20,131		△20,131
当期純利益			97,330		97,330
連結範囲の変動					
持分変動差額			1,725		1,725
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		13		35	49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	13	78,924	23	78,962
当期末残高	265,608	203,956	901,397	△5,394	1,365,568

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	22,082	12	△53,611	—	△31,517	1,868	49,409	1,306,366
当期変動額								
剰余金の配当								△20,131
当期純利益								97,330
連結範囲の変動								
持分変動差額								1,725
自己株式の取得								△11
自己株式の処分								49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,897	129	35,570	—	44,598	375	△76	44,897
当期変動額合計	8,897	129	35,570	—	44,598	375	△76	123,859
当期末残高	30,979	142	△18,040	—	13,081	2,243	49,332	1,430,225

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	265,608	203,956	901,397	△5,394	1,365,568
当期変動額					
剰余金の配当			△30,198		△30,198
当期純利益			160,428		160,428
連結範囲の変動			△260		△260
持分変動差額			4		4
自己株式の取得				△42	△42
自己株式の処分		22		51	73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	22	129,974	8	130,005
当期末残高	265,608	203,978	1,031,371	△5,385	1,495,573

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	30,979	142	△18,040	—	13,081	2,243	49,332	1,430,225
当期変動額								
剰余金の配当								△30,198
当期純利益								160,428
連結範囲の変動								△260
持分変動差額								4
自己株式の取得								△42
自己株式の処分								73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,208	△1,143	52,699	△29,019	34,744	391	178,856	213,992
当期変動額合計	12,208	△1,143	52,699	△29,019	34,744	391	178,856	343,997
当期末残高	43,188	△1,001	34,658	△29,019	47,825	2,635	228,188	1,774,223

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	155,448	214,421
減価償却費	118,557	134,970
減損損失	—	6,910
のれん償却額	935	5,792
負ののれん発生益	—	△4,928
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,687	5,117
受取利息及び受取配当金	△6,594	△6,780
支払利息	17,256	15,629
持分法による投資損益 (△は益)	△2,625	△1,492
持分変動損益 (△は益)	—	△130,661
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,676	△13,360
固定資産売却損益 (△は益)	△4,157	△11,256
固定資産除却損	4,397	5,999
事業構造改善費用	6,414	57,907
客船事業関連損失引当金繰入額	—	64,126
売上債権の増減額 (△は増加)	60,932	△73,900
たな卸資産及び前渡金の増減額 (△は増加)	32,827	△15,599
その他の資産の増減額 (△は増加)	8,194	△6,590
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,938	31,303
前受金の増減額 (△は減少)	23,986	42,685
その他の負債の増減額 (△は減少)	△44,128	△22,820
その他	888	27,333
小計	356,406	324,807
利息及び配当金の受取額	7,962	7,854
利息の支払額	△17,507	△16,103
法人税等の支払額	△58,485	△20,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	288,375	296,216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△372	53
有形及び無形固定資産の取得による支出	△115,701	△158,198
有形及び無形固定資産の売却による収入	8,814	19,345
投資有価証券の取得による支出	△4,307	△27,630
投資有価証券の売却及び償還による収入	44,563	19,623
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△50,319
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	3,398
子会社株式の売却による収入	—	29,700
貸付けによる支出	△3,338	△12,886
貸付金の回収による収入	1,096	26,607
その他	△7,494	△1,249
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,737	△151,555

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△1,695	△7,251
長期借入れによる収入	72,652	59,694
長期借入金の返済による支出	△132,092	△153,072
社債の発行による収入	—	45,000
社債の償還による支出	△69,900	△50,000
少数株主からの払込みによる収入	372	3,431
配当金の支払額	△20,061	△30,107
少数株主への配当金の支払額	△954	△1,682
その他	△2,535	△2,681
財務活動によるキャッシュ・フロー	△154,215	△136,669
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,397	△11,450
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	64,820	△3,459
現金及び現金同等物の期首残高	254,605	319,426
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	27,957
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	26,787
現金及び現金同等物の期末残高	319,426	370,710

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

①-1. 連結子会社の数 290 社

当連結会計年度から、新規設立により三菱日立パワーシステムズ株式会社ほか計 17 社を、株式の取得により PW Power Systems, Inc.、バブコック日立株式会社、Mitsubishi Hitachi Power Systems Europe GmbH ほか計 42 社を連結の範囲に含め、当社からの吸収分割に伴い持分比率が変更となったニチュ三菱フォークリフト株式会社ほか計 2 社を、株式を追加取得した株式会社東洋製作所ほか計 2 社を持分法適用の関連会社から連結子会社に変更している。また、合併による解散に伴い 6 社を、清算により 2 社を、株式売却により 1 社を連結の範囲から除外している。

①-2. 主要な非連結子会社の名称等

菱陽エンジニアリング株式会社ほか

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、それら全体の資産、売上高及び利益の規模等からみて、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外している。

② 持分法の適用に関する事項

②-1. 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用した非連結子会社

菱陽エンジニアリング株式会社ほか計 3 社

持分法を適用した関連会社

三菱自動車工業株式会社ほか計 36 社

当連結会計年度から、株式の取得により 4 社を持分法適用関連会社としている。また、当社からの吸収分割に伴い持分比率が変更となったニチュ三菱フォークリフト株式会社ほか計 2 社を、株式を追加取得した株式会社東洋製作所ほか計 2 社を持分法適用の関連会社から連結子会社に変更している。

②-2. 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用しない非連結子会社

株式会社ダイヤキコウほか

持分法を適用しない関連会社

株式会社アサテックほか

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、持分法の適用による投資勘定の増減額が連結財務諸表に及ぼす影響が僅少であるので持分法を適用していない。

③ 資産の評価基準及び評価方法

③-1. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

③-2. たな卸資産

商品及び製品………主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品………主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品…主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

④ 固定資産の減価償却の方法

④-1. 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は主として定額法、建物以外は主として定率法

④-2. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

⑤ 引当金の計上基準

⑤-1. 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

⑤-2. 製品保証引当金

工事引渡後の製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費用を見積り、計上している。

⑤-3. 受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当連結会計年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。

なお、受注工事損失引当金の計上対象案件のうち、当連結会計年度末の仕掛品残高が当連結会計年度末の未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。

⑤-4. 客船事業関連損失引当金

平成23年11月に受注したアイダ・クルーズ向け大型クルーズ客船2隻建造プロジェクト(以下「客船事業」という。)の損失に備えるため、客船事業に関し翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失の合理的な見積額を引当計上している。

平成23年11月に受注したアイダ・クルーズ向け大型クルーズ客船2隻については、これまでの客船建造実績を踏まえ、必要な対策を迅速に実施するプロジェクト遂行体制を構築して取り組んできた。また、本船はアイダ・クルーズブランドの1番船(以下「プロトタイプ」という。)となる次世代省エネ客船との認識を持ち、時間をかけて事前検討を進めてきた。

しかしながら、実際の建造段階における作業進捗に伴い、プロトタイプの客船建造の困難さが顕在化し、またホテルパート等の設計作業が膨大となり、更には大幅な設計変更により、結果として設計作業の遅延が生じた。このことが設計費の増加のみならず、その後の資材調達や建造工程などに悪影響を及ぼし、コスト悪化に繋がり、多額の工事損失の発生が見込まれることが平成25年度第4四半期において判明したため、当社は、客船事業に関し翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を、継続的な事業として発生する損失ではないものと位置付け、受注工事損失引当金とは区分して引当計上することとした。

この結果、当連結会計年度末の連結貸借対照表において、「客船事業関連損失引当金」として64,126百万円を計上し、連結損益計算書において、「客船事業関連損失引当金繰入額」として同額を特別損失に計上している。

⑤-5. PCB 廃棄物処理費用引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上している。

⑥ その他連結財務諸表の作成のための重要な事項

⑥-1. 収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用している。

⑥-2. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

⑥-3. 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産(退職給付信託を含む)の額を控除した額を計上している。

過去勤務費用は、一括費用処理又はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしている。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上することとしている。

⑦会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(又は資産)として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債(又は資産)に計上している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債を189,937百万円、退職給付に係る資産を80,468百万円、それぞれ計上するとともに、その他の包括利益累計額が29,019百万円減少し、少数株主持分が2,274百万円減少している。

なお、1株当たり純資産額は8.64円減少している。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

a. 前連結会計年度において、「無形固定資産」に含めていた「のれん」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。
この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた29,216百万円は、「のれん」4,278百万円、「その他」24,937百万円として組み替えている。

b. 前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払法人税等」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた191,193百万円は、「未払法人税等」8,723百万円、「その他」182,470百万円として組み替えている。

(追加情報)

(連結子会社の事業年度に関する変更)

第1四半期連結会計期間から、Mitsubishi Hitachi Power Systems Americas, Inc.の他13社は、決算日を12月末日から3月末日に変更し連結決算日と同一としている。なお、当連結会計年度におけるMitsubishi Hitachi Power Systems Americas, Inc.の他13社の会計期間は15ヶ月となっている。この決算日変更に伴い、当連結会計年度の売上高が30,019百万円、営業利益が1,137百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,174百万円増加している。

(7)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

① 担保に供している資産及び担保に係る債務

①-1. 担保に供している資産

有形固定資産	9,742 百万円
受取手形及び売掛金	144 百万円
その他	3,874 百万円
計	13,761 百万円

①-2. 担保に係る債務

長期借入金	1,868 百万円
短期借入金	2,595 百万円
計	4,464 百万円

② 減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	2,026,421 百万円
----------------	---------------

③ 保証債務及び手形遡求債務

③-1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証債務

社員(住宅資金等借入)	26,494 百万円
L&T-MHI Turbine Generators Private Ltd.	8,800 百万円
その他	19,052 百万円
計	54,347 百万円

③-2. 手形遡求債務

受取手形割引高	2,641 百万円
受取手形裏書譲渡高	369 百万円

(連結損益計算書関係)

① 事業構造改善費用

事業構造改善費用は、エネルギー・環境セグメント、交通・輸送セグメント等に係る事業再編関連費用である。

(連結株主資本等変動計算書関係)

① 発行済株式の種類及び数

普通株式	3,373,647,813 株
------	-----------------

② 配当に関する事項

②-1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 25 年6月 26 日 定時株主総会	普通株式	16,776 百万円	5 円	平成 25 年3月 31 日	平成 25 年6月 27 日
平成 25 年 10 月 31 日 取締役会	普通株式	13,421 百万円	4 円	平成 25 年9月 30 日	平成 25 年 12 月4日

②-2. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	13,421百万円	利益剰余金	4円	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(注)平成26年6月26日開催の定時株主総会において、上記のとおり決議を予定している。

③ 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 7,732,000株

(セグメント情報等)

a.セグメント情報

平成24年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

	報告セグメント					その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結損益 計算書 (百万円)
	エネルギー・ 環境 (百万円)	交通・輸送 (百万円)	防衛・宇宙 (百万円)	機械・設備 システム (百万円)	計 (百万円)				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	1,028,219	391,387	390,800	906,656	2,717,063	100,830	2,817,893	-	2,817,893
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,920	1,756	893	18,640	35,210	69,268	104,479	(104,479)	-
計	1,042,139	393,143	391,694	925,296	2,752,274	170,099	2,922,373	(104,479)	2,817,893
セグメント利益 又は損失(△)	89,990	21,452	21,952	36,586	169,981	11,869	181,851	(18,330)	163,520

平成25年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

	報告セグメント					その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結損益 計算書 (百万円)
	エネルギー・ 環境 (百万円)	交通・輸送 (百万円)	防衛・宇宙 (百万円)	機械・設備 システム (百万円)	計 (百万円)				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	1,240,670	460,473	467,465	1,070,375	3,238,984	110,614	3,349,598	-	3,349,598
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,318	3,198	1,998	25,957	44,472	74,441	118,913	(118,913)	-
計	1,253,988	463,671	469,463	1,096,333	3,283,456	185,056	3,468,512	(118,913)	3,349,598
セグメント利益 又は損失(△)	112,323	18,319	27,631	51,690	209,965	14,651	224,616	(18,498)	206,118

(注)当連結会計年度から、「エネルギー・環境」、「交通・輸送」、「防衛・宇宙」、「機械・設備システム」、及び「その他」に報告セグメントを変更しており、前連結会計年度実績は変更後の報告セグメントに組み替えている。

b. 関連情報

地域ごとの情報(売上高)

平成24年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	中南米 (百万円)	中東 (百万円)	アフリカ (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
1,555,913	337,654	457,684	217,597	105,161	47,518	23,400	72,964	2,817,893

平成25年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	中南米 (百万円)	中東 (百万円)	アフリカ (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
1,698,391	452,676	592,922	263,844	104,069	78,610	67,397	91,686	3,349,598

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類している。

(企業結合・事業分離等)

当社及び株式会社日立製作所(以下「日立」という。)は、平成25年7月31日、当社が設立したMHパワーシステムズ株式会社(以下「統合会社」という。(注))との間で、会社分割により当社及び日立の火力発電システムを主体とする事業(以下「統合対象事業」という。)を統合会社に承継させるための吸収分割契約書(以下「本吸収分割契約書」という。)をそれぞれ締結し、平成26年2月1日に効力が発生した。

統合対象事業の統合(以下「本事業統合」という。)の概要は以下のとおりである。

(注) 本事業統合の効力発生日に「MHパワーシステムズ株式会社」から「三菱日立パワーシステムズ株式会社」へ商号変更している。

本事業統合の概要

①本事業統合を行った理由

現在、中国をはじめとする新興国が世界経済の成長エンジンとなり、引き続きグローバル市場が拡大している。世界的な地球環境意識の高まりに伴い、エネルギーと環境という二つの地球規模の問題を同時に解決する、当社と日立が得意とする火力発電システム事業の拡大のチャンスとなっている。こうした旺盛な需要に応え競争に打ち勝つために、従来の企業の枠組みにとらわれず、高い技術力と品質、信頼性に基づき、各地域に根差したエンジニアリング力、営業・サービス力など、きめ細やかな対応能力が求められている。当社と日立は、「優れた技術・製品によって社会に貢献する」という企業理念を共有しており、これまでも、製鉄機械分野における提携、その後の合弁会社設立、海外向け都市交通システム事業における協業や水力発電システム事業統合、さらには東京電力株式会社福島第一原子力発電所に対する共同支援など、さまざまな分野において、その技術力とノウハウを生かしたパートナーシップを構築してきた。

こうしたパートナーシップの蓄積を踏まえ、世界的に旺盛な火力発電システムの需要に、高い技術力と品質、信頼性で応え、激化するグローバル競争を勝ち抜くために、両社は本事業統合に合意した。火力発電分野において、両社はともに幅広い製品ラインナップを持っている。例えば、ガスタービンについては、近年、当社が高効率の大型機種に注力する一方、日立は中小型機種を主力としている。また、地域的には、当社が東南アジアや中東などで強みを持つ一方、日立は欧州やアフリカなどの市場で強みを発揮するなど、相互の強みを生かしていく。今後、火力発電プラント全体にわたりトータルソリューションを提供できる両社の強みを生かし、顧客ニーズへの対応やサービスをさらに強化していく。

当社と日立は、統合会社による効率的で安定した経営基盤の構築に協力していく。また、統合会社は、本事業統合によるシナジーを追求しグローバルな展開を加速するとともに、総合力と技術・製品事業面の相乗・補完効果を最大限引き出すことで、火力発電システム分野におけるグローバル市場でのリーディングカンパニーを目指していく。

②本事業統合の日程

平成25年7月31日 本吸収分割契約書締結

平成26年2月1日 効力発生日

本会社分割は、当社及び日立の両社において会社法第784条第3項の規定に基づく簡易吸収分割の手続により、株主総会における承認を得ずに行った。

③本事業統合の方法及び割当ての内容

本事業統合は、以下の方法にて行った。なお、効力発生日における統合会社の出資比率は、当社が65%、日立が35%である。

③-1. 当社が統合会社を設立。

③-2. 当社及び日立をそれぞれ吸収分割会社とし、統合会社を吸収分割承継会社とする分社型の吸収分割により、当社及び日立の統合対象事業を統合会社に承継。その結果、当社が683株、日立が317株の統合会社株式を保有。

③-3. 当社が保有する統合会社株式33株を、297億円にて日立に譲渡。

④本事業統合後の統合会社の概要

商号	三菱日立パワーシステムズ株式会社 (本事業統合に合わせて「MHパワーシステムズ株式会社」から商号変更)
本店所在地	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目3番1号
代表者	取締役社長 西澤 隆人
資本金	1,000億円
決算期	3月31日
事業の内容	火力発電システム事業(ガスタービン、蒸気タービン、石炭ガス化発電設備、ボイラー、火力制御装置、発電機等)、地熱発電システム事業、環境装置事業、燃料電池事業、売電事業(ただし、統合会社の高砂工場におけるガスタービン複合サイクル発電プラント実証設備に係る売電行為に限る)、その他付随する事業

⑤連結財務諸表に含まれる統合会社の業績の期間

平成26年2月1日から平成26年3月31日まで

⑥統合対象事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 194,859百万円

取得に直接要した費用 2,281百万円

なお、上記内訳には、当社から統合会社に承継した統合対象事業は含めていない。

⑦本事業統合の効力発生日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 272,246百万円

固定資産 93,597百万円

資産合計 365,843百万円

流動負債 186,168百万円

固定負債 34,117百万円

負債合計 220,285百万円

なお、上記内訳には、当社から統合会社に承継した資産及び負債は含めていない。

また、上記の金額は当連結会計年度の連結貸借対照表に反映されている暫定的な金額である。

⑧発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

⑧-1. 発生したのれんの金額

97,725百万円

なお、上記の金額は当社が保有する統合会社株式33株を、日立に譲渡する前に発生した当初ののれんの金額である。

⑧-2. 発生原因

統合対象事業の今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から生じたもの。

⑧-3. のれんの金額、償却方法及び償却期間

取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定している。

⑨本事業統合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響額の算定が困難であるため、記載していない。

⑩会計処理の概要及び本事業統合の連結損益に与える影響額

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号(平成20年12月26日企業会計基準委員会))、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号(平成20年12月26日企業会計基準委員会))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号(平成20年12月26日企業会計基準委員会))に基づき、会計処理を行った。本事業統合に伴う連結決算上の会計処理により、当連結会計年度において、統合対象事業に係る持分変動利益を特別利益として121,578百万円計上している。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額 459円99銭

1株当たり当期純利益 47円81銭

(1株当たり当期純利益の基礎となる株式数 3,355,303,847株)

(重要な後発事象)

該当なし。

(開示の省略)

以下の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

- ・リース取引
- ・関連当事者情報
- ・税効果会計
- ・金融商品
- ・有価証券
- ・デリバティブ取引
- ・退職給付
- ・ストック・オプション等
- ・資産除去債務
- ・賃貸等不動産

平成 26 年 度 見 通 し

セグメント別連結受注高

(単位 億円)

セグメント	受注高
エネルギー・環境	18,500
交通・輸送	6,000
防衛・宇宙	3,500
機械・設備システム	12,500
その他	2,000
消去又は共通	△1,000
合計	41,500

セグメント別連結売上高

(単位 億円)

セグメント	売上高
エネルギー・環境	17,000
交通・輸送	5,000
防衛・宇宙	4,500
機械・設備システム	12,500
その他	2,000
消去又は共通	△1,000
合計	40,000

連結業績見通し

(単位 億円)

	業績見通し
売上高	40,000
営業利益	2,500
経常利益	2,300
当期純利益	1,300

1株当たりの配当金	中間5円、期末5円、合計年間10円
-----------	-------------------

・上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、3ページを参照下さい。

設備投資額(連結)

(単位 億円)

設備投資額(注)	1,500
----------	-------

(注) 設備投資額は固定資産の新規計上額(建設仮勘定の計上額)。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	215,188	164,225
受取手形	4,252	1,340
売掛金	714,468	582,273
商品及び製品	65,552	24,646
仕掛品	548,055	463,342
原材料及び貯蔵品	86,162	64,528
前渡金	98,610	87,285
前払費用	2,135	759
繰延税金資産	103,449	88,269
関係会社短期貸付金	41,535	92,060
その他	126,871	181,649
貸倒引当金	△62	△60
流動資産合計	2,006,220	1,750,321

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	222,638	199,185
構築物（純額）	22,714	17,526
ドック船台（純額）	3,075	2,886
機械及び装置（純額）	162,653	101,692
船舶（純額）	223	173
航空機（純額）	9	5
車両運搬具（純額）	2,455	2,165
工具、器具及び備品（純額）	30,867	25,207
土地	95,771	94,817
リース資産（純額）	21,825	20,670
建設仮勘定	29,473	33,505
有形固定資産合計	591,707	497,836
無形固定資産		
ソフトウェア	8,636	8,911
施設利用権	370	378
リース資産	7	27
その他	448	121
無形固定資産合計	9,464	9,437
投資その他の資産		
投資有価証券	146,817	191,852
関係会社株式	448,132	592,670
出資金	26	26
関係会社出資金	19,435	73,714
長期貸付金	169	-
従業員に対する長期貸付金	48	40
関係会社長期貸付金	26,053	4,399
破産更生債権等	2,020	1,728
長期前払費用	22,937	17,105
前払年金費用	87,844	82,213
繰延税金資産	-	29,620
長期未収入債権等	24,425	21,327
その他	34,800	37,059
貸倒引当金	△13,011	△12,926
投資その他の資産合計	799,699	1,038,829
固定資産合計	1,400,871	1,546,104
資産合計	3,407,091	3,296,425

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	—	27,365
買掛金	529,573	412,430
短期借入金	209,504	259,861
1年内返済予定の長期借入金	142,978	175,478
1年内償還予定の社債	50,000	70,000
リース債務	1,408	1,381
未払金	26,599	19,982
未払費用	39,925	59,260
未払法人税等	—	46,681
前受金	372,747	307,985
預り金	19,623	36,241
製品保証引当金	22,135	95
受注工事損失引当金	30,554	30,136
客船事業関連損失引当金	—	64,126
係争関連損失引当金	61	—
資産除去債務	48	—
その他	21,729	5,679
流動負債合計	1,466,889	1,516,706
固定負債		
社債	200,000	175,000
長期借入金	460,492	341,369
リース債務	20,791	19,586
繰延税金負債	9,496	—
退職給付引当金	3,151	1,972
PCB廃棄物処理費用引当金	10,391	9,900
資産除去債務	3,177	2,827
その他	30,691	29,362
固定負債合計	738,192	580,019
負債合計	2,205,081	2,096,725

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,608	265,608
資本剰余金		
資本準備金	203,536	203,536
その他資本剰余金	102	124
資本剰余金合計	203,638	203,660
利益剰余金		
利益準備金	66,363	66,363
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	46,683	43,713
別途積立金	460,000	460,000
繰越利益剰余金	136,349	126,647
利益剰余金合計	709,397	696,724
自己株式	△5,387	△5,380
株主資本合計	1,173,257	1,160,613
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,575	36,500
繰延ヘッジ損益	△65	△6
評価・換算差額等合計	26,509	36,493
新株予約権	2,243	2,592
純資産合計	1,202,010	1,199,700
負債純資産合計	3,407,091	3,296,425

(2)損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2,028,448	2,039,361
売上原価	1,743,262	1,735,466
売上総利益	285,186	303,895
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	417	922
役員報酬及び給料手当	51,098	51,634
減価償却費	9,003	9,299
研究開発費	47,293	39,369
支払手数料	23,519	22,692
引合費用	21,650	20,727
その他	36,220	37,214
販売費及び一般管理費合計	189,202	181,859
営業利益	95,983	122,035
営業外収益		
受取利息	1,783	2,263
受取配当金	13,013	16,511
為替差益	4,286	—
その他	1,027	1,791
営業外収益合計	20,111	20,566
営業外費用		
支払利息	11,499	10,602
社債利息	3,918	3,269
為替差損	—	2,895
固定資産除却損	3,873	5,095
その他	3,656	12,559
営業外費用合計	22,948	34,422
経常利益	93,145	108,179
特別利益		
投資有価証券売却益	33,134	31,501
固定資産売却益	3,136	11,456
特別利益合計	36,271	42,957
特別損失		
客船事業関連損失引当金繰入額	—	64,126
事業構造改善費用	4,706	54,078
減損損失	—	3,203
投資有価証券評価損	3,501	2,639
特別損失合計	8,207	124,047
税引前当期純利益	121,209	27,089
法人税、住民税及び事業税	3,533	38,856
法人税等調整額	26,296	△29,292
法人税等合計	29,829	9,564
当期純利益	91,380	17,525

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	265,608	203,536	88	203,624	66,363	48,879	2	460,000	63,238	638,483
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立						1,648			△1,648	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△3,844			3,844	—
特別償却準備金の取崩							△2		2	—
剰余金の配当									△20,131	△20,131
当期純利益									91,380	91,380
自己株式の取得										
自己株式の処分			13	13						
会社分割による減少									△334	△334
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	13	13	—	△2,195	△2	—	73,111	70,914
当期末残高	265,608	203,536	102	203,638	66,363	46,683	—	460,000	136,349	709,397

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△5,411	1,102,305	17,956	△70	17,885	1,868	1,122,059
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立		—					—
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
特別償却準備金の取崩		—					—
剰余金の配当		△20,131					△20,131
当期純利益		91,380					91,380
自己株式の取得	△11	△11					△11
自己株式の処分	35	49					49
会社分割による減少		△334					△334
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			8,618	5	8,623	375	8,999
当期変動額合計	23	70,951	8,618	5	8,623	375	79,951
当期末残高	△5,387	1,173,257	26,575	△65	26,509	2,243	1,202,010

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	265,608	203,536	102	203,638	66,363	46,683	460,000	136,349	709,397
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立						5,966		△5,966	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△8,937		8,937	—
特別償却準備金の取崩									
剰余金の配当								△30,198	△30,198
当期純利益								17,525	17,525
自己株式の取得									
自己株式の処分			22	22					
会社分割による減少									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	22	22	—	△2,970	—	△9,702	△12,672
当期末残高	265,608	203,536	124	203,660	66,363	43,713	460,000	126,647	696,724

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△5,387	1,173,257	26,575	△65	26,509	2,243	1,202,010
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立		—					—
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
特別償却準備金の取崩							
剰余金の配当		△30,198					△30,198
当期純利益		17,525					17,525
自己株式の取得	△43	△43					△43
自己株式の処分	51	73					73
会社分割による減少							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			9,924	59	9,983	348	10,332
当期変動額合計	7	△12,643	9,924	59	9,983	348	△2,310
当期末残高	△5,380	1,160,613	36,500	△6	36,493	2,592	1,199,700

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。